

平成18年度 事務事業評価表

所属 21100000
都市整備部 街づ調整課

事務事業	113501 違法駐車防止巡回指導及び誘導委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	・区内の道路上に違法駐車する車両の運転者 ・一日平均の違法駐車台数					
事務事業意図	交通事故及び交通渋滞を解消するため、違法駐車防止を図る。					
事務事業手段	[事業開始年度 平成5年度] 道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようシルバー人材センターに委託し、幹線道路や駅周辺を中心に毎日3時間チラシを配布し、啓発活動を行う。平成14年4月から平成17年3月までは、緊急地域雇用創出特別補助事業を活用し、毎日、16人が2人1組で、区内全域を巡回し、チラシ、ティッシュペーパー等を配布しながら違法駐車防止を呼びかけた。平成17年度からは、違法駐車防止重点地域（新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口、土・日・祝日、午後1～4時）で実施している。					
根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例					
現状と課題	違法駐車防止のためには、駐車車両の受け皿としての一時利用駐車場の確保が重要である。現在、駅周辺には行政・民間を含めたコインパーキングが随所にあるもの、いずれも土地の暫定的な活用を行っているものである。全ての駐車需要を受け入れる駐車場を整備することは困難であることから、公共交通の利用を呼びかけていく必要がある。					
成果・活動指標	[成果指標1]一日平均の区内違法駐車台数 [活動指標1]指導、誘導件数(車両台数) [活動指標2]実施時間(駅毎延べ)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [台]	予定	500.00	600.00		
		実績	401.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	4,000.00	4,000.00		
		実績	3,122.00			
		単位コスト	1.12			
	活動指標2 [時間]	予定	810.00	810.00		
		実績	801.00			
単位コスト		4.38				
トータルコスト (千円)	予定		3,228			
	実績	3,512				
総合評価	継続。現状からすると、地区の重点化を図り、より効果的・効率的な事業展開を現行予算内で実施していくしかない。					
事業評価	事業の必要性	どちらとも言えない。区民の交通安全の確保のためには必要ではあるが、その手法として不可欠のものではない。警察が実施する方が効果的であるが、それまでの間は区でやらざるを得ない。				
	民間活用	実施済。シルバー人材センターへ委託している。				
	成果向上余地	どちらともいえない。民間委託を活用して警察が実施する方が効果的であるが、直ちに効果を向上させることは困難な状況にある。				
	経費削減余地	あまりない。事業費の大半が指導・誘導のための人件費であることから、コストの削減余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21100000

事務事業 113501

都市整備部 街づ調整課

違法駐車防止巡回指導及び誘導委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,138		
	直接費	事業費	(6)		2,268		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.10		
		(職員数:配賦)	(10)		0.00		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			90		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			3,228		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	3,422			
	直接費	事業費	(25)	2,592			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.10			
		(職員数:配賦)	(29)	0.00			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		90			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		3,512			

平成18年度 事務事業評価表

所属 21100000

都市整備部 街づ調整課

事務事業	113502 駐車場管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	駅周辺で一時利用の駐車場を使用する者及び定期利用者・駐車場数5カ所(H17.4.1)					
事務事業意図	違法駐車防止の受け皿として多くの人に利用してもらい、道路交通環境の円滑化を図り、区民の安全で快適な生活環境を実現する。					
事務事業手段	平成8年4月に一時利用を中心とした亀有南駐車場の管理運営を開始し、当初は区職員3名とシルバー人材センターへの委託で7時～22時の間開設していたが、現在はすべて委託し24時間営業を行っている。また、遊休地の有効利用を図るため青戸をはじめ5箇所でパークロックやゲート方式の無人管理の駐車場を開設した。当初は職員がつり銭の管理等を行っていたが、現在は収納事務・機械の保守等業者に委託している。定期利用の申し込みも委託し、すべて亀有南の窓口で行っている。定期使用料については口座振替により直接区が収納管理している。平成18年4月より指定管理者制度の導入を予定している。					
根拠法令	葛飾区亀有南駐車場条例・葛飾区公共無人管理駐車場条例					
現状と課題	平成8年、亀有南口地区再開発事業に伴い、駅周辺の短時間の違法駐車を解消し、円滑で安全な道路交通を実現するため、区内で初の公共駐車場を設置した。その後、同様の趣旨により、駅周辺等に整備を進めてきた。今後は、街づくり事業と連携した整備とともに、国の新たな違法駐車対策の活用など、地域に合わせた方策の検討が必要である。					
成果・活動指標	[成果指標1]一時利用台数・[成果指標2]一時利用率(一時利用台数/利用総台数×100) [活動指標1]利用総台数・[活動指標2]利用可能台数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [台]	予定	375,000.00	350,000.00		
		実績	338,527.00	0.00		
	成果指標2 [%]	予定	89.00	0.00		
		実績	92.00	0.00		
	活動指標1 [台]	予定	420,000.00	400,000.00		
		実績	369,397.00	0.00		
		単位コスト	0.61			
	活動指標2 [台]	予定	527.00	402.00		
		実績	527.00	0.00		
単位コスト		429.60				
トータルコスト (千円)	予定	0	170,994			
	実績	226,397	0			
総合評価	継続。公共駐車場として、区が引き続き実施すべき事業であり、指定管理者制度導入の趣旨を踏まえ、PRの充実や販売促進などの経営改善並びにコスト削減を図るとともに、一時利用と定期利用の比率の見直しなどによる稼働率の向上に努力する。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。 駅前再開発に伴い区の施策として設置された公共駐車場であることから、その趣旨を踏まえ、区が実施すべき事業である。				
	民間活用	実施済 平成18年度より指定管理者制度導入。				
	成果向上余地	はい。 PRの充実や一時利用比率の見直しなどにより、効果を上げる余地がある。				
	経費削減余地	はい。 指定管理者の選考にあたっては、経営改善に向けた取り組みへの評価を行っている。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21100000

事務事業 113502

都市整備部 街づ調整課

駐車場管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	176,751		
		一般財源	(5)	0	-161,077		
	直接費	事業費	(6)	0	15,239		
	職員人件費	人件費	(7)	0	435		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数:賦課)	(9)	0.00	0.05		
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00		
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	0.05		
	間接費	(12)	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	0	51,965		
		(加算)金利	(14)	0	103,310		
		(加算)退職給与引当	(15)	0	45		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	155,320			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	170,994			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	224,326	0		
		一般財源	(24)	-162,280	0		
	直接費	事業費	(25)	59,971	0		
	職員人件費	人件費	(26)	2,075	0		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数:賦課)	(28)	0.25	0.00		
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00		
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.25	0.00		
	間接費	(31)	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	51,965	0		
		(加算)金利	(33)	112,161	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	225	0		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	164,351	0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	226,397	0			

平成18年度 事務事業評価表

所属 21200000

都市整備部 街づ推進課

事務事業	113503 新小岩東北自転車駐車場整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	自転車駐車場利用者					
事務事業意図	放置自転車や交通渋滞の解消を図り、新小岩駅周辺の交通結節点機能を向上させ、駅周辺の安全性、快適性、利便性とともに関民の経済活動を高める。					
事務事業手段	都市計画法に基づき事業認可を取得し、用地買収等を行い、駐輪場の整備を行う。 都市計画決定:平成16年4月7日 基本設計(H16) 地盤調査(H16) 事業認可取得:平成17年3月16日 H17.3.16~H20.3.31 実施設計(H17) 建築工事(H19予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、建築基準法					
現状と課題	JR用地の買収があるため、線路撤去等についてJRと調整・協議を行なっている。					
成果・活動指標	成果1 事業進捗率(%) {当該年度を含む累計決算額/全体事業費(予定金額)} 成果2 工事進捗率(%) {(当該年度を含む累計工事費/全体工事費(予定金額))} 活動1 事業費率(%) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)} 活動2 工事出来高(%) (当該年度工事費/全体工事費(予定金額))					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	4.30	25.30		
	成果指標2 [%]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
	活動指標1 [%]	予定	2.90	21.10		
		実績	2.80			
		単位数	14,515.00			
	活動指標2 [%]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		276,735			
	実績	40,642				
総合評価	継続。本事業は新小岩東北口交通広場、新小岩北口連絡通路等と一体となって駅周辺の交通結節点機能を向上させる重要な事業であり、事業効果を高めるため関連する事業と同時期の整備が必要である。また、駅利用者をはじめ、区民が快適に自転車を利用できる環境を整備する上でも自転車駐車場は不可欠な施設であるため、事業を継続するものとする。					
事業評価	事業の必要性	はい。駅周辺において問題となっている放置自転車の解消により、歩行者等の安全性を向上させるとともに、商業の活性化を図る観点からも事業の必要性は高い。				
	民間活用	実施困難。区が事業者である都市計画事業として施行しており、民間活用の余地は非常に少ない。				
	成果向上余地	いいえ。工期を短縮し早期に供用開始することで成果を向上させることはできるが、施工上競合する新小岩東北口交通広場(補助第330号線)、新小岩北口連絡通路とのスケジュール調整が必要であり、当初計画の工期を短縮することは非常に難しい。				
	経費削減余地	あまりない。H17年度事務事業評価における評価委員会の意見を受けて、実施設計段階でコスト削減を検討し実施している(建物の軽量化による基礎構造の見直しやグレードの検討)。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21200000

事務事業 113503

都市整備部 街づ推進課

新小岩東北自転車駐車場整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		68,325		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		50,036		
		一般財源	(5)		158,032		
	直接費	事業費	(6)		272,925		
	職員人件費	人件費	(7)		3,306		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.38		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.38		
	調整額	間接費	(12)		162		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		342		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		342			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		276,735			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	11,810			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	12,183			
		一般財源	(24)	16,235			
	直接費	事業費	(25)	36,410			
	職員人件費	人件費	(26)	3,818			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.46			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.46			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	414			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	414				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	40,642				

平成18年度 事務事業評価表

所属 21500000
都市整備部 道路管理課

事務事業	113504 自転車駐車場					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	・自転車駐車場 平成18年4月1日現在 24カ所					
事務事業意図	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。					
事務事業手段	昭和57年度開始 駅周辺に自転車駐車場を設置し18年度より管理運営を全て指定管理者に行わせた。 自転車駐車場：24箇所 利用時間：年中無休 始発～終電（一部の駐車場を除く） 利用方法：一時利用 利用日に自転車駐車場に利用料金を支払う。 定期利用：利用月の前月20日～末日までに自転車駐車場で定期を購入する。 使用料：一時利用 100円～150円、定期利用 900円～2400円					
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例。同施行規則					
現状と課題	本区における自転車の駅周辺への1日の平均的放置率は、平成9年度に26.21%に達したが、対策の強化等により放置率は徐々に減少し、平成17年度は18.69%と引き続き減少の傾向にある。乗入数は増加傾向の兆しが見られ増設が必要だが、駅至近に用地取得ができない。					
成果・活動指標	成果1 1日の平均的自転車放置率（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗入れ自転車台数） 成果2 利用率（利用台数÷収容可能台数） 活動1 収容可能台数（平成17年度：20,919台） 原付バイク58台を含む					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	18.70	18.50		
	成果指標2 [%]	予定	18.69			
		実績	116.00	117.00		
	活動指標1 [台]	予定	114.80			
		実績	20,919.00	22,239.00		
		単位コスト	7.52			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		103,131			
	実績	157,278	0			
総合評価	継続。区内全体として自転車駐車場の利用率は高いものの、駅からの距離が遠いなどの理由で、地域によって利用率にバラつきがあるのが実態である。駐車場の実態に合わせた利用料金の設定や様々な手段、方法によって利用者に情報を提供することで利用向上を図る必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。通勤・通学などで鉄道駅周辺に乗り入れる自転車利用者のための自転車駐車場を確保することと、歩行者の安全性や災害時の通行帯の確保するために放置自転車を無くすことから、自転車駐車場の事業は継続する必要がある。				
	民間活用	実施済み。鉄道事業者は自転車駐車場の設置に消極的なことと、民間事業者においては採算性のとれる適地の確保の難しさから考えると、これ以上の民間活用は難しい。				
	成果向上余地	はい。本年度から全駐車場においては、指定管理者制度が導入された。運営の方法などノウハウを活用した成果の向上は期待できる。				
	経費削減余地	いいえ。指定管理者による管理に移行したものの、料金については、従来から利用料金制を採用していることと、運営については専門の業者が行っており、これまでも事業のリストラ化を図っていることから、これ以上のコスト削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21500000

事務事業 113504

都市整備部 道路管理課

自転車駐車場

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		106,094		
		一般財源	(5)		-76,826		
	直接費	事業費	(6)		27,528		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		73,683		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		73,863			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		103,131			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	94,271	0		
		一般財源	(24)	-10,972	0		
	直接費	事業費	(25)	82,469	0		
	職員人件費	人件費	(26)	830	0		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数:賦課)	(28)	0.10			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	間接費	(31)	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	73,889	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	90	0		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	73,979	0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	157,278	0			

平成18年度 事務事業評価表

所属 21500000
都市整備部 道路管理課

事務事業	113505 自転車置場管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	自転車置場 平成18年4月1日現在 10箇所(自由置場7カ所・登録制置場3カ所)					
事務事業意図	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車(場)施設に收容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。					
事務事業手段	昭和50年度開始 誰もが自由における事前登録の必要のない自転車置場及び近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置場の管理(道路管理課で利用登録の申請受付・審査、自転車貼付許可シールの交付、電球取替え修繕等) ・自転車置場: 10箇所 ・委託(自転車の整理、月2回置場内の清掃) ・利用時間: 24時間 ・利用料金: 無料・無人管理(放置自転車指導誘導員が指導誘導の合間に巡回整理)					
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例。同施行規則。					
現状と課題	自転車の乗入数は増加傾向の兆しが見えるが、放置率は引き続き減少傾向にある。今後は、需要に対応した利用しやすい駐輪場を増やしていくため、引き続き自転車置場(無人)を廃止して、有料の自転車駐車場(有人管理)を増加する必要がある。なお、駐輪場の整備状況は、地域によりばらつきがある。					
成果・活動指標	成果1 1日の平均的自転車放置率(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台 ÷ 区域内乗入れ自転車台数) 活動1 自転車置場数(平成17年度10箇所) 活動2 自転車置場收容可能台数(平成17年度2,656台)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	18.70	18.50		
		実績	18.69			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [施設]	予定	10.00	8.00		
		実績	10.00			
		単位コスト	210.40			
	活動指標2 [台]	予定	2,656.00	1,856.00		
		実績	2,656.00			
		単位コスト	0.79			
トータルコスト (千円)	予定		2,168			
	実績	2,104				
総合評価	継続。自転車駐車場に收容しきれない自転車や、近距離利用者を抑制することから、誰もが自由に利用できる自転車置き場を設置してきたが、駅からの至近距離に駐車場を新規に確保している。本来、本事業については、利用者の負担で行うべき事業であり、縮小して継続としたい。					
事業評価	事業の必要性	いいえ。自転車駐車場に收容しきれない自転車や、近距離利用者を抑制することで、誰もが自由に利用できる自転車置き場を設置してきたが、至近距離の駐車場の新規に確保するなどにより、本来、利用者の負担で行うべき考え方から廃止の方向である。				
	民間活用	実施困難。採算性のとれない無料の自転車置き場は、民間では難しい。				
	成果向上余地	いいえ。有人管理の自転車駐車場にシフトの方向。無人管理の自転車置き場は利用上の課題も多く成果の向上は望めない。				
	経費削減余地	いいえ。現状では、1~2回/日の見回りと、2回/月程度の清掃(委託)は、管理者として最低のレベルであり、これ以上のコスト削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21500000

事務事業 113505

都市整備部 道路管理課

自転車置場管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,078		
	直接費	事業費	(6)		1,208		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		2,168		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,014			
	直接費	事業費	(25)	1,184			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	90			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	2,104			

平成18年度 事務事業評価表

所属 21500000
都市整備部 道路管理課

事務事業	113506 放置自転車追放キャラバン					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	・放置自転車整理区域内に自転車を取り入れる利用者。					
事務事業意図	自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。					
事務事業手段	S59～ ・区内各駅（12駅）周辺など自転車利用者が集中する地域の自治町会や商店街等と協働で、チラシ、ティッシュなどの啓発グッズを配布しながら放置禁止を訴える。 ・区は各参加団体と日時などの調整・キャンペーンの当日の進行管理を行う。（時間等は一般的に通勤通学時間帯のAM7：30から1時間程度実施する。） ・キャンペーン等の実施回数 平成17年度：17回（JR新小岩・四ツ木駅の2回を含む駅周辺14回。その他、東京葛飾区パイコロジによるこどもまつり、新小岩ふれあいまつり、産業フェアにて各イベントの一部として実施していただいている。）					
根拠法令	なし					
現状と課題	キャラバン形式でのキャンペーンは、小規模ではあるが、小回りが効き、しかも多くの区民の参加を得られるという利点があり、放置自転車問題を多くの区民に理解してもらうために、今後もこうしたキャンペーンを粘り強く継続していくことが必要である。					
成果・活動指標	成果1 1日の平均的自転車放置率（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数 ÷ 区域内乗入れ自転車台数） 活動1 区民等の参加人数 活動2 啓発グッズ配布数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	18.70	18.50		
		実績	18.69			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	800.00	690.00		
		実績	683.00			
		単位コスト	13.75			
	活動指標2 [人]	予定	37,000.00	39,500.00		
		実績	38,500.00			
		単位コスト	0.24			
トータルコスト (千円)	予定		9,791			
	実績	9,390				
総合評価	継続。区内鉄道駅周辺における放置自転車の台数は、平成9年をピークに減少している。これは、放置自転車の撤去や自転車駐車場の新設と併せ、放置自転車追放キャラバンによる啓発活動が功を奏しているものと考えられ、本事業の継続は重要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。区内鉄道駅周辺を中心とした放置自転車追放キャラバン事業は、駅周辺の美観の向上、歩行者の安全性の確保、また災害時における通行帯の確保等、区民にとって安心、安全な街を実現するために、必要な事業である。				
	民間活用	実施困難。自転車利用者に対するマナーの向上等の啓発活動であり現在、民間との協働、民間からの協力を得て行っているが、事業主体そのものは自治体としての区の責務である。				
	成果向上余地	いいえ。これまで交通安全や防犯対策（自転車の盗難対策）等については、利用者の自覚を高め、理解を深めるための工夫を行ってきた。また、今後についても行う考えである。利用者の自覚に依るところがあり、これ以上の成果は難しい。				
	経費削減余地	いいえ。職員の参加を必要最低限に抑え、地元の方々やパイコロジ推進協議会のボランティア参加と、駅頭で配っているグッズも当協議会からの提供で行っている事業でありこれ以上のコスト削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21500000

事務事業 113506

都市整備部 道路管理課

放置自転車追放キャラバン

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		8,891		
	直接費	事業費	(6)		191		
	職員人件費	人件費	(7)		8,700		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		900		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		900			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		9,791			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	8,490			
	直接費	事業費	(25)	190			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	1.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	900				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	9,390				

平成18年度 事務事業評価表

所属 21500000
都市整備部 道路管理課

事務事業	113507 自転車保管所管理運営						
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場		
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	・ 放置自転車整理区域内に放置されている自転車						
事務事業意図	・ 放置自転車整理区域内より撤去した自転車を、関係条例等に基づき適正に保管する。						
事務事業手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自転車の保管(S58～)：整理区域内に放置された自転車に注意札を取り付けて一時間以上経過した自転車を撤去し保管する。 ・ 撤去自転車の返還：撤去した自転車を保管所(4ヵ所)で2ヵ月間保管する。また、引き取り者に撤去手数料3,000円(H16.4.1～)で返還する。 ・ 撤去後1週間ほどしても引き取りのない自転車は警察署に防犯登録番号を照会し、所有者にはがきを送り返還を依頼する。なお、撤去後2ヵ月を経過しても引き取りのない自転車は、リサイクルする一部を除き廃棄する。 						
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例。同施行規則						
現状と課題	本区における自転車の駅周辺の平均的放置率は、平成9年度に26.21%に達したが、対策の強化等により放置率は徐々に減少し、平成17年度は18.69%と引き続き減少の傾向にある。保管所が常に一杯の状態であるため、撤去に影響がでている。						
成果・活動指標	成果指標1：返還率 活動指標1：保管台数 活動指標2：返還台数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 55.20	平成18年度 61.30			
		実績	56.61				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [台]	予定	37,500.00	38,500.00			
		実績	37,582.00				
		単位コスト	1.65				
	活動指標2 [台]	予定	20,700.00	23,600.00			
		実績	21,277.00				
		単位コスト	2.91				
トータルコスト (千円)	予定		69,418				
	実績	62,000					
総合評価	改善。区内駅周辺における放置自転車は、依然として数が多い。撤去した自転車の保管場所としての放置自転車保管所管理事業は継続する必要があるが、利便性や保管期間、運営時間の見直しを図るなどの改善をすべきである。						
事務事業評価	事業の必要性	はい。放置されている自転車を撤去し、本人に引き渡すまでの間、行政としての保管義務が発生するので保管所事業は必要である。					
	民間活用	実施済。シルバー人材センターへ委託している。					
	成果向上余地	はい。保管期間の短縮を検討するならば、保管所の開所日・時間帯を見直すことで、引き取りに来る区民の利便性の向上を図るべきである。					
	経費削減余地	はい。保管所の開所時間の見直しをすることで、経費削減の余地がある。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21500000

事務事業 113507

都市整備部 道路管理課

自転車保管所管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		35,400		
		一般財源	(5)		32,505		
	直接費	事業費	(6)		50,700		
	職員人件費	人件費	(7)		14,910		
		再雇用職員分	(8)		2,295		
		(職員数: 賦課)	(9)		2.30		
		(職員数: 配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.30		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		343		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,170		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,513		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			69,418		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	30,756			
		一般財源	(24)	29,744			
	直接費	事業費	(25)	47,020			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300			
		再雇用職員分	(27)	5,180			
		(職員数: 賦課)	(28)	1.00			
		(職員数: 配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	600			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,500				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	62,000				

平成18年度 事務事業評価表

所属 2150000
都市整備部 道路管理課

事務事業	113508 放置自転車撤去・誘導及び指導					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	・放置自転車整理区域内に自転車を放置する自転車利用者					
事務事業意図	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。					
事務事業手段	<ul style="list-style-type: none"> ・指導及び誘導(S57～)：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して区が委託した放置自転車指導誘導員が放置しないように指導したり、駐輪場を利用するように誘導する。 ・注意札の取付け：整理区域内に置かれた自転車に、放置自転車指導誘導員が移動を促すとともに撤去する旨を警告する注意札を取付ける。 ・放置自転車の撤去：整理区域内に放置され注意札を取り付けて一時間以上経過した自転車を撤去する。 					
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例。同施行規則。					
現状と課題	本区における自転車の駅周辺への1日の平均的放置率は、平成9年度以降徐々に減少し、平成17年度は18.69%と引き続き減少の傾向にある。しかし、放置自転車数はほぼ前年と同数にもかかわらず乗入数は増加傾向の兆しが見られ、撤去・誘導及び指導対策のさらなる充実と併せて保管所機能の拡充効率化と返還率の向上が重要である。					
成果・活動指標	成果指標1：1日の平均的自転車放置率（1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗入れ自転車台数） 活動指標1：撤去台数 活動指標2：警告札の取付け数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [台]	予定	18.70	18.70		
		実績	18.69			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [台]	予定	37,500.00	38,500.00		
		実績	37,582.00			
		単位コスト	3.72			
	活動指標2 [枚]	予定	61,500.00	67,900.00		
		実績	66,280.00			
単位コスト		2.11				
トータルコスト (千円)	予定		160,702			
	実績	139,788				
総合評価	改善。放置自転車を撤去し、歩行者が安心して、安全に通行できる歩道の確保や、災害時における緊急車両の通行帯の確保は必要であり、PRの徹底や、委託方法を見直すことで改善を図る。					
事業評価	事業の必要性	はい。依然として放置自転車がある以上は、歩行者の安全性、災害時の通行帯の確保などから事業として必要である。				
	民間活用	実施済。シルバー人材センターへ委託している。				
	成果向上余地	はい。撤去時の交番における保管先の周知、看板等による整理区域の周知、地域を巻き込んだ防止活動など、工夫の余地はある。				
	経費削減余地	はい。シルバー人材センターへの委託の見直しをすることで、経費削減の余地ある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21500000

事務事業 113508

都市整備部 道路管理課

放置自転車撤去・誘導及び指導

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		35,400		
		一般財源	(5)		122,377		
	直接費	事業費	(6)		129,502		
	職員人件費	人件費	(7)		28,275		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		3.25		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.25		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,925		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,925			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		160,702			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	30,756			
		一般財源	(24)	106,647			
	直接費	事業費	(25)	115,408			
	職員人件費	人件費	(26)	21,995			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	2.65			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.65			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,385			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,385				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	139,788				